

日本計量新報

計測と科学

毎週日曜日発行

日本計量新報社

東京都千代田区神田錦町3-11-8 (武蔵野ビル)

〒101-0054 TEL 03-3295-7871 FAX 03-3295-7874

http://www.keiryou-keisoku.co.jp/

振替口座 00140-5-12935 購読料年間25,000円(消費税別)

定量子量専用機

Pack NAVI

速くハカル、

楽にツメル



Yamato

大和製衡株式会社 tel:078-918-6577

http://www.yamato-scale.co.jp/

今週の主な記事

- 2017年度全国計量行政会議開く、指定検定機関の指定申請・受付開始時期は「指定検定機関講習」の終了後(1面)
- 計量法施行規則の一部を改正する省令案等に対する意見募集(2③、3⑤、4⑥、5⑥、6⑥、7⑥、8⑥面)
- 寄稿(小野威)(7⑥面)
- 社説、NMI国際計量標準化シンポジウム2018(3)(8⑥面)
- 編文人 A&D 校正サービス強化、寄稿(林穂)(8⑥面)

2017年度全国計量行政会議開く 会議体制の見直し、政省令改正の状況報告など

全国の計量行政関係者などが一堂に集う2017(平成29)年度全国計量行政会議が、2月7日、経済産業省で開催された。継続して討議していた会議の見直しの方向性が報告され、4月1日から新体制に移行する。常設3委員会の見直しなどが主な内容。政省令改正の状況も報告され、一般計量士の実務経験年数短縮にともなう一般計量特定講習案などが説明された。都道府県協、特定市協、同会議の参加団体からの活動報告などもあり、計量行政に関する情報が共有された。

常設3委員会を見直し 4月1日から新体制に

6つの議題で報告。つ。○内は報告者。

①経産省・産総研からの活動報告等(1)経済産業省からの連絡・報告・▽

今回の議題は次の6



経済産業省の活動報告(産業技術総合研究所「産総研」調整係長岡田有加)▽計量制度見直しの実績報告(「NMI」計量標準普及センター長藤間一郎)▽常設3委員会等からの活動報告▽法令解釈委員会(なし)▽適正計量委員会(福岡県計量検査所次長田村洪介)▽技術委員会(産総研NMI工学計測標準研究部門総括研究主任根本こ)▽計量教育等検討特別委員会(産総研NMI計量研究センター長小谷野泰宏)



産総研NMI計量研究センター長小谷野泰宏

報告(大阪府計量検査所所長田中隆好)▽各地区協議会平成30年度活動

報告はないが次の資料が配布された。

指定検定機関の指定の申請 受付開始時期は「指定検定機関講習」の終了後に

経済産業省計量行政室は、2月13日、指定検定機関の指定の申請を検討中の事業者向けに「指定検定機関の指定の申請受付開始時期に関するお知らせ」をウェブサイト(www.meti.go.jp/policy/economy)に掲載した。

指定検定機関の指定の申請受付開始時期は、2017年9月22日付の改正省令「指定定期検査機関、指定検定機関、指

定検定機関講習(2017年7月1日、ホッパースケール、充填用自動はかり、コンベヤスケール)の2019(平成31)年7月1日)を定めている。

指定検定機関講習の修了が申請要件に

しかし、現在意見公募(2面以下参照)している省令改正案で、指定の申請に必要な事項として、産業技術総合研究所で実施する指定検定機関講習の修了後となる。

指定検定機関講習の2018(平成30)年度の開催日程は、非自動はかり・燃料油メーターについて、

定計量関係報告(産業技術総合研究所「産総研」調整係長岡田有加)▽計量標準普及センター「NMI」計量標準普及センター長藤間一郎)▽常設3委員会等からの活動報告▽法令解釈委員会(なし)▽適正計量委員会(福岡県計量検査所次長田村洪介)▽技術委員会(産総研NMI工学計測標準研究部門総括研究主任根本こ)▽計量教育等検討特別委員会(産総研NMI計量研究センター長小谷野泰宏)

定計量関係報告(産業技術総合研究所「産総研」調整係長岡田有加)▽計量標準普及センター「NMI」計量標準普及センター長藤間一郎)▽常設3委員会等からの活動報告▽法令解釈委員会(なし)▽適正計量委員会(福岡県計量検査所次長田村洪介)▽技術委員会(産総研NMI工学計測標準研究部門総括研究主任根本こ)▽計量教育等検討特別委員会(産総研NMI計量研究センター長小谷野泰宏)

目標発表(平成30年度各市区協議会幹事集)

⑤全国特定市協議会及び各地区協議会からの報告等

▽全国特定市協議会からの報告(札幌市計量検査所所長菅原盛)▽各地区協議会平成30年度活動目標発表(平成30年度各地区協議会幹事集)

⑥計量関係団体からの報告等▽NITEの取組み(製品評価技術基盤機構認定センター所長山本健一)▽日環協の取組み(日本環境測定分析協会専務理事須藤欣一)▽計量協会の取組(日本計量振興協会専務理事河住春樹)

報告はないが次の資料が配布された。

TANAKA

「はかる」を支える。タナカ技術

本質安全防爆計量機

～第一類危険場所へ～

HD-100bX

PW-100bX

UTT II-300-SbX

※オプションのスロープ・ストッパー付き

- ◎ 防爆等級 EX ib II T4
- ◎ マルチロードセル式
- ◎ 検定付(検定なしも可能)

- ◎ 35mm・40mmの薄型仕様
- ◎ オールステンレス式
- ◎ フリーサイズにて製作可能

ありそうでなかった防爆の新しいかたち。

株式会社 田中衡機工業所

URL <http://www.tanaka-scale.co.jp/>

本社・新潟支店	〒959-1145	新潟県三条市福島新田丙 2318-1	TEL: 0256-45-1251	FAX: 0256-45-2204
東京支店	〒101-0061	東京都千代田区三崎町 2-6-7	TEL: 03-3263-4531	FAX: 03-3262-6918
関西支店	〒564-0063	大阪府吹田市江坂町 2-13-2	TEL: 06-4861-2266	FAX: 06-4861-2277
東北営業所	〒983-0021	宮城県仙台市宮城野区田子 3-1-5	TEL: 022-388-6401	FAX: 022-388-6402
福岡営業所	〒816-0823	福岡県春日市若葉台西 6-47	TEL: 092-572-1822	FAX: 092-571-2462